



HokkaiGakuen Institute for
Northeast Asia Studies

HINAS Newsletter

北東亜消息

2016.7 No.191

【INFORMATION】

・HINASへの来訪者

*平成 28 年 5 月 31~6 月 1 日、来札

中国社会科学院から次の通り。

副院長 蔡昉 (CAI FANG)
局長 王鐳 (WANG LEI) 国際合作局
所長 裴長洪 (PEI CHANG HONG) 経済所
処長 金哲 (JIN ZHE) 国際合作局ヨーロッパ・アジア処
副研究員 周穎昕 (ZHOU YING XIN) 国際合作局アジア・アフリカ処

学校法人北海学園と中国社会科学院との学術交流協定書が今年の 8 月に期限が切れるため、今後の相互協定について、それぞれの立場から意見や内容の打合せを行い、協定書の調印を行った。学校法人北海学園からは、森本理事長 (HINAS センター長)、西川教授 (HINAS 副センター長)、蘇林教授 (HINAS 副センター長) 他、関係者が参加した。

・【公開講座より】

平成 28 年 5 月 21 日より前期公開講座が始まる。

メインテーマは「東アジアのビジネス・文化における相互関係」。

【第 1 回目】は 5 月 21 日 (土) に開催

● 「今後の中国経済の展望」

講師：西川 博史 (北海商科大学 教授)

【第 2 回目】は 5 月 28 日 (土) に開催

● 「日中古代女性文学の比較」

講師：楚 永娟 (煙台大学講師・本学交換教授)

● 「韓国の漢字事情」

講師：水野 俊平 (北海商科大学教授)

【第 3 回目】は 6 月 4 日 (土) に開催

● 「国立のアイヌ文化博物館 (仮称) が目指すもの」

講師：田村 将人（国立のアイヌ文化博物館（仮称）設立準備室主任研究員）

コメンテーター：伊藤 昭男（北海商科大学教授）

【第4回目】は7月2日(土)に開催

●「国家とは何か」

講師：秦 錫用（大田大学教授・本学交換教授）

●「極東ロシアの現状」

講師：三上 訓人（㈱北海道銀行 国際部ロシア室長）

【第5回目】は7月16日(土)に開催

●「たかが『かまぼこ』、されど『蒲鉾』」

講師：中島 代博（㈱かね彦 代表取締役社長）

●「北海道発スイーツの展望」

講師：松原 範宜（㈱もりもと 常務執行役員）

公開講座第1回目の配布資料より

「今後の中国経済の展望」に関する一見解 ハイナス 西川 2016. 5. 21

* 国際通貨制度に対する中国の世界戦略に関連して問題提起をしよう。

1. アメリカ（ドル）を基軸にした国際通貨制度に人民元は対抗できるか。

AIIB（アジアインフラ銀行）は、通貨の国際的な存在感を計る指標としての①主要通貨の貿易決済額比率において1%の人民元（2014. 4-15. 3、比較；ドル41. 6%、ユーロ36. 6%、ポンド4. 3%、円3. 3%、その他13. 2%）、②各国の政府や中央銀行が保有する外貨準備（為替介入や対外債務の支払い原資）において1%未満の人民元を国際通貨にする役割を果たさせることができるか。新聞報道によれば、AIIBの発足当初5-6年間の年間融資規模は100-150億ドル（約1兆2300億円から1兆8500億円）になるという。貸付対象国は、「一带一路」地域の諸国となるだろう。ドルでの貸付とドルでの返済が資金循環の基本になるのであれば、特に現状を大きく変化させるものではない。それが「地域ブロック化」を促進するとしても、そのことによって人民元がより国際化することへの大きな期待は見いだせない。ASEANは、人口6億人、ASEAN10の経済規模は2兆5700億ドル（=約308兆円）、日本のGDPの約半分を占める。この規模の大きい成長地域が経済のグローバル化によって世界経済に飲み込まれる。そのことによる世界経済の動向はより複雑になるが、人民元の国際化を促すわけではない。だが、このAIIB融資に付随する人民元融資がどのようなメカニズムで、どのような規模で、この地域に浸透していくか、それは予測がつかない。新聞報道によると、現在のところ、AIIB独自の案件は発動されず、世界銀行（WB）やアジア開発銀行（ADB）との提携融資が進展しているという。

2. とはいえ、予測できる事柄について、指摘しておかなければならない。それはASEAN経済共同体（AEC、ASEAN Economic Community）の2015年末の発足（11. 22、この共同体発足に各国首脳が調印、15年末を目途にアセアン経済共同体を発足させる）がいかなる「統合」をもたらすかであろう。アセアン経済共同体では、

①ヒト・モノ・カネの動きを自由化。関税撤廃し、より活発な貿易を促進。

②アセアン出身者の域内移動は既に短期滞在ビザ不要。今後、熟練労働者から順に域内移動を促進。

③競争力向上で周辺の大国へ輸出拡大、ASEAN域内のさらなる成長を目指す。

これまでのところ、達成にメドがついているのは、モノの移動（域内関税の撤廃＝タイ、マレーシアなど先行6カ国でほぼ完了、カンボジアなど後発4カ国も18年までにほぼ完了）だけで、通関手続きの円滑化（改善のテンポは遅い）、専門家の移動自由化（建築士など8分野で合意するも実効性に疑問）、金融機関進出の規制緩和（域内で相互に融資業務ができる制度を導入したが、認定金融機関はなし、EUのような通貨統合もしない）、サービス業の規制緩和（外資の出資比率を高める議論に遅れ）では、進展が不十分とされているし、関税以外の障壁の撤廃に至っては、議論さえされていない状況にある。「アセアン経済共同体」の進捗状況は現在8割程度といわれる。「ASEANはまだまだこれから」といったほうがよさそうである。しかし、世界の各国はこの地域への進出を企図していることはいまでもなく、懸念されることは、「改革開放」を経た中国がもう一つ生まれるのではないかということである。

3. 「もう一つの中国が生まれる」ということはどういうことか、ということが次に問題になるであろう。もちろん、「改革開放」初期の中国を知る私としては、人々の生活が豊かになり、世界中の人々との交流が便利に可能になり、どこにいても世界のものに触れることができ、交流を通じての文化の豊かさを満喫できるようになったことは否定しない。しかし、その反面、資本主義世界（市場経済の世界、物質的豊かさだけを追求する世界等）がもたらしている多くの弊害も考えなければならない時代に来ていると思う。こうした弊害を考慮して、来るべき世界に希望をつなぐとしたら、先発国も、後発国も、各国が同じように抱え込んでいる農業・農村問題をいかにして解決していくかということであると思っている。

*中国の古典『論語』に次のような句がある。「子曰く、不仁者は以て久しく約（貧困）に処（オ）らしむ可（ベ）からず。以て長く楽（富貴）に処（オ）らしむ可（ベ）からず。仁者は仁に安んじ、知者は仁を利す。」（里仁 2）。現代語訳を付ける。「孔子の教え。心なき者（不仁者）には貧しい生活を長くさせてはならない。（きつと悪いことをするからである）。逆にまた豊かな生活を長くさせてはならない。（驕って墮落するからである）。心ある者（仁者）は自分の境地（仁）のままに満足して生き、知ある者（知者）は己の境地の価値を社会に活かす。

ここでは、時間が許す限り、いくつかの問題を提起したいと思う。特に、中国の農業・農村問題を一つの例示に挙げながら、これを資本主義システムの弊害と関連づけて取り上げたい。

1) 資本主義システムとは異なるアジア農業。

資本主義は、資本家と労働者の2大階級への分離と、分業と協業（生産過程の一部のみを担当する単位の組み合わせ）を基礎にする生産システムからなり、市場を通して初めて製品が価値実現される。農業はどうであろうか。東アジア（北東アジア+ASEAN）全体の農業についていえば、アメリカのコンテキストにおけるような単純な農業問題ではない。東アジアがアメリカのような数百ヘクタールもの土地を所有する農業経営のあり方に則る農業政策を、兼業化した小農経営に当てはめようとするなら、しかも市場経済というシステムを前提にして、実施しようとするなら、悲惨な結果をもたらすことは、明らかである。

2) 工業化と都市化によって浸食される農村・農業。

工業の発展と農地の減少は比例関係にある。農地の減少による食糧生産の減少は、農業生産力の増大と他国からの輸入によってしか賄えない。前者に限界があるとすれば、輸入に頼るほかになく、さらに農地は減少する。農業生産力の拡張に力を入れるとすれば、環境汚染の付加に目をつむるか、粗悪品の生産に走

るほかない（遺伝子操作の農産物もこれに含まれる）。

中国では、1億ほどの農民で農業が可能であるとする意見もある。それはすべてが市場経済化された場合を想定してのことで、「自給」という概念を市場経済に反するとして放棄したイデオロギーに立脚している。忘れてならないことは、5000年の中国の歴史において、農村の社会的管理は一貫して「コミュニティの自治＝収入と福祉の結合」であったということである。このシステムにメスを入れたのは「人民公社」制であり、いまこそ「人民公社」とは何であったかを問わなければならない時にきている。いまや農村コミュニティを支えてきた「均田免税」（農村コミュニティの「非市場化」ともいえる）の実現に取り組むべきであろう。

3) 環境問題への対処の仕方。

環境汚染から完全にフリーな場所は世界中にあるだろうか。どうやって見つけ出せるか。こういう言い伝えが昔から中国にはある。「中国にないものはない」。確かに、中国にある。それは、砂漠である。砂漠の農地化を実現するしかない。

4) 中国的発展の独自性は何処にみられるか（50・60年代の中国の躍進）。

私たちの世代が中国に憧れた一つとして、中国が異なった理念や生活方式において、独自の世界を築き上げようとしていたからである。これまでの資本主義世界とは断絶した世界史が展開されるのではないかという期待があった。

昨年秋、私の関係する「学会」で、共通論題「第二次大戦後の復興と安定についてのコメント—東アジアの視点から」にコメントを行った。その中で、戦後の「世界経済」を「グローバル」なり「統一的な世界」なりといった概念でとらえられる時代の到来は、80年代以降の「世界」であると指摘した。しかも、この時には、すでに「戦後体制」に歪みが出ており、「冷戦体制」にも大きな変化が現われており、そうした戦後再編過程のなかでの「グローバル世界の形成」であったことを考える必要があることを強調した。それはどういうことかということ、マーシャルプランをはじめとして、戦後世界の「復興・安定」は西ヨーロッパに限定された課題であり、「戦後世界の多角的貿易決済機構」を構築するという「理念」における「世界」や「国際」という概念のうちには、社会主義諸国のほか、東アジア地域を包含した「世界」は存在していない、ということである。西ヨーロッパの戦後の「復興・安定」の過程やそこに実現された仕組みを以て、戦後世界を規制する枠組みとして捉え、それに収斂する過程が「復興・安定」の基準になるとする考え方には、同調できない。IMF・世界銀行、マーシャルプランなどの「戦後政策」は西ヨーロッパに限定された一地域の復興政策にすぎないといえる。

世界政策を立案し、国際秩序を構築し、それらを実施・推進しようとした主体の構想のうちに、多くが歴史的に植民地ないし半植民地的状態に置かれていた東アジア地域を包摂した「世界」や「国際」は存在していなかった。「冷戦」体制が構築されるなかで、この構想に与えられた課題は、東アジア地域の諸国をどちらの「体制（陣営）」が取り込むかということであった。しかし、その過程において、歴史的に形成された従来の宗主国-植民地関係の再編などの複雑な歴史課題を解決しなければならなかったが、その手段として採用されたものは、もっとも単純で容易な手段である軍事的援助という形態であった。こうした軍事援助形態は、どの程度植民地体制の解消に貢献しえたのか、またそれが発揮した「開発」効果の経済的意義は何であり、それを「戦後の国際秩序」の形成過程にどのように位置づけるのか、いまだ明示されているとはいえない。

戦後の東アジア地域には、北東アジア地域における社会主義体制側に位置する社会主義中国と朝鮮民主

主義人民共和国（北朝鮮）、資本主義体制側に位置する日本と分断国家としての韓国、それと政治的意図から創出された中華民国台湾が形成され、さらに東南アジア地域における未分化のままのアセアン諸国が存在することになった。この旧宗主国との経済関係を維持することで未分化のまま留まるアセアン諸国に対して軍事援助に依拠した「開発」という新方式が導入され、社会主義体制からの個別的分離がはかられていった。東アジア地域においては、西ヨーロッパのように「統合」という概念によって「復興・安定」させるというプランは、そもそも当初から存在しなかった。こうした分断的な東アジア地域形成には、戦後の西ヨーロッパの「復興・安定」プランをリードしたアメリカの戦中・戦後の対東アジア政策が大きく影響していた。この東アジア地域には、西ヨーロッパに形成されたような「国際秩序」を作り出せるような基盤は形成されていなかった。主導国アメリカも、そうした「秩序」を構築するための努力をこの地域において行おうとしなかった（期待されたアジア版マーシャルプランは実現されなかったことに象徴される）。むしろ、そうした「秩序形成」を東アジア地域において回避することで、西ヨーロッパ世界におけるマーシャルプランやIMF・世界銀行といった制度的戦後復興計画が実現されたといってもよい。

こうしたなかで、80年代以降の「世界経済のグローバル化」へと続く過程を展望することが重要である。特に東アジア地域においては、経済発展を遅らせた地域における社会主義化の試みにおける諸問題の解明、社会主義中国の経済過程に潜在化した矛盾、中ソ論争の意義、「改革・開放」を要請した諸要因、日・中・韓経済関係の歴史の変遷の実証など、課題は山積している。

*このような検討と合わせて、世界史を捉える視角が必要とされるのは、現在話題にされる「オバマの広島訪問」である。原爆の犠牲だけがクローズアップされ、「投下」に至るまでの歴史事実を問題にできない評論は、韓国・中国の評論に耳を傾けるべきであろう。

5) 日本でのTPP参加の議論、中国におけるASEANの統合を前提としたAIIBや「一带一路」構想は、「自由貿易が成長をもたらす」という「幻想」に振り回された「熱狂」にすぎない。その問題点は、現在の深刻な経済危機を見誤らせることにある。現在の経済危機は、資本主義の根底に存在する世界的規模での「過剰生産」恐慌に由来する。したがって、貿易自由化による安価な製品や労働力の「成長地域」への流入は、さらなる世界規模での供給過剰を意味するだけである。外需頼みの「輸出主導型」成長は過剰製品のたんなる場所替えにすぎない。保護貿易を唱えることも事態の根本的解決には通じない。各国が資本主義システムからの「脱皮」を果たせるかどうかという、岐路に立たされているように思える。

「ブレトン・ウッズ体制」が崩壊したということは、「商品の国際価格の安定と貿易の円滑な決済システムを通して、世界をアメリカ企業の障壁なき統一市場に作り替える」というアメリカの企図が挫折せしめられ、「国際通貨制度の未来展望」に托された企図は、このアメリカにとって代わって、中国企業がアジア地域を基盤にしつつ、世界に統一市場を構築するということなのであろうか。中国は「あだ花」を咲かすつもりなのか。

ASEANへの自由貿易の強要は、かつて、「互恵性」と「共存共栄」を標榜して、アジアとりわけ中国市場への自由で均等なアクセスを要求したこととどこが異なるのだろうか。SDRを拡大することに未来の通貨体制の展望を託せるとしたら、なぜ、ブレトン・ウッズでケインズ案（バンコールという仮想通貨によって世界的な貿易均衡を図る）が抹殺されたかの意義を問うべきであろう。このバンコール仮想通貨が現在のSDRと異なって、これをため込んだ国にペナルティを課したからなのか。あるいは、「貧富の格差」それ自体を問題にしていたからなのか。格差は、資本主義に必然であり、またいつも「富」の側に居なければならないとする強国の論理は、「自由貿易」をイデオロギー化しているにすぎない。

6) こうしたなかで、選択すべき道は「貿易か自給か」の道であろう。もちろん、現実には、完全な自由貿易も、完全な自給もない。求められるのは、貿易や自給を管理するという「構想」への転換である。それは、国家管理つまりは「国有」という概念の再検討を要請している。市場経済を前提とする「非効率化」という束縛観念からこの国家管理という概念を解放する必要がある。この概念は一切の剰余価値を国家が国家資産として管理することを意味する。現在、中国では、このことを徹底させる「改革」が必要とされる（だから腐敗追放という運動には、その不正が労働者の剰余価値たる資産を私物化させた問題として捉える視点が必要である）。いまこそ、中国的特色のある社会主義原則に合致する社会主義的所有制を貫徹させるには、どうすべきかを考えるべきである。現在、この国家所有制（全人民所有制）は、「効率化」という名分の下でさらに細分化され、「国有控股公司」として、国家の資産管理委員会の帳簿上に資産が登録されるだけの政府の各機関所有制へと移行している（「利改税」により、国有機関も税金を納める機関になる）。それが腐敗の温床であるといえる。なぜなら、各機関は、国有資産とその収益をいかなる意味においても独占あるいは所有する権利を有さないにもかかわらず、税金さえ払えば、普通の一公司にすぎないとしているからである（これに関していえば、国有資産の分配のシステムを導入すべきであり、そうすれば、住宅や不動産の「バブル」など発生之余地はない。こうした分配システムが機能するなら、株式市場で高蓄積を図ろうとする動機もなくなる）。

*中国の古典を研究した洪沢栄一は、経済と道徳（仁義）との間に矛盾が生じたのは、社会的分業体制が出現したからであるという。その原因は、分業の担い手が自分にとって価値のないものを他人に売りつけようとするからである。自分に価値がないものだから、他人に仁義道徳を尽す必要もないからであるとされる。

7) 以上の議論は、現在の資本主義経済への再検討を要請する。ピクテイを持ち出すまでもなく、資本主義の弊害は多方面にわたっており、その反省が求められている。この弊害は、「企業の社会的責任」を問うだけでは何の意味もない。企業の不祥事は日常茶飯事になっている。中国の学術検索システムで検索すると、これに関する論文数は2万件以上にもなる。しかし、企業が社会的責任を果たせなくても、資本主義は厳然としてそのシステムを変更しようとはしない。定義的にも漠然としている資本主義であるからこれを絶対視しているようにみえる。資本主義が何物であるのかわからなくなっているからよいといっているように聞こえる。これを保守する最後の砦は、かつての社会主義国の現状であったり、現在の残された社会主義国の現状でしかない。だが、資本主義でできることを社会主義ではできないという信念には何の根拠もないように思える。これまでの社会主義国は何について、何を、どのように誤ったのか、検討されているとはいえない。

中国社会主義国が社会主義経済システムを放擲して、資本主義的市場経済システムを採り入れた政策は、いうまでもなく「改革開放」政策である。だが、この政策について、どれほどの検討がなされているであろうか。「改革」は、何を、どのように、どれくらい変化させたのか。そして、なぜその改革が必要であったのかということについては、よくわかっていない。また、「開放」についても、なぜ、いかに、その必要性など、こまかいことはよくわかっていないように思える。

いま、改めて、社会主義とは何かを、検討すべき時期にあるとはいえないだろうか。

平成28年度北海商科大学前期公開講座

東アジアのビジネス・文化における相互関係

主催 北海商科大学 北海学園北東アジア研究交流センター 北海商科大学開発政策研究所 中国社会科学院 中国国務院発展研究センター



【中国ニュースの紹介】

(1) 中国科学院の顔認識技術が車載ネットシステムに

今年の4月27日、重慶の新華社の記事によると、中国科学院重慶研究院の顔認識研究チームは先ごろ自動車インターネット接続システムの「楽視車聯」と協力し、顔認識技術を楽視車聯のシステムに導入すると発表した。初めて搭載されるのはアストンマーチンのラピードSで、北京モーターショーでは注目を集めている。

研究チームの責任者である周曦氏の説明では、顔認識技術の楽視車聯システムへの導入で、ユーザーはシステムを使った顔認識による起動が可能になり、本人以外の顔を登録するなどカスタマイズもでき、顔が認識されるとシステムがユーザー情報を自動で読み取ってシステムを設定し、更に自動車の安全性を高めると同時に、各ユーザーの運動癖などに合わせて自動で設定を切り替えることもできるとした。また周氏は「顔認識や画像認識といったコンピュータ視覚技術はほんの第一歩に過ぎない。これらは人工知能の『目』になるものであり、我々の最終目標は人工知能の『脳』を作ることだ」と述べ、更に「技術力がわれわれ自身の源だ」とも述べた。

(2) 中国消費者の有機食品志向が全世界に商機 新華社解説

長春二日（2016年5月2日）発の新華社電では、解説の「社会万象」で中国消費者の「有機生活」追求が全世界に商機を与えていると伝えた。

それによると、中国の経済社会発展に伴い多くの人々が有機生活を追及し始め、吉林省長春では、一部の市民が自発的に「今日の古里有機生活協会」を設立し、農業大学教授、政府の役員、企業家や一般市民まで会員になっており、みんな有機生活を追及しているとのことだ。市民からは、「食物本来の味を思い出させてくれて、外で買ったものと大きな違いがある」との意見も出ており、協会側でも品質管理以外に堆肥も工夫（有機肥料、生物肥料）し、人手による除草、捕虫板などで殺虫・滅菌も行っている。

中国のいくつかの大型スーパーや輸入品スーパーで、現地中国産だけではなく、韓国、欧州などからの有機食品も事欠かなく、目立った場所を占めることができる。長春市のある高級ショッピングセンターで、有機商品は数倍の価格でも一部市民の間で人気が高いことに記者が気付いた。

長春に比べ、北京、上海など一線都市の有機商品需要はもっと旺盛で、団体購入の方法や配送サービスも普及しつつある。この需要により中国の一部地方は盛んに有機ブランドを作り始めている。

中国認証機関国家認定委員会の委員は、「いま中国の有機商品の供給はまだまだ不十分で、有機生活を追求する中国人が増えるのに伴って、中国の有機農業市場はこれからも大きくなり、全世界にビジネスチャンスを提供している」と述べた。

（以上、典拠は中国通信）

北海学園北東アジア研究交流センター[HINAS ハイナス]

〒062-8607 札幌市豊平区豊平6条6丁目 北海商科大学

TEL : 011-841-1108 FAX : 011-841-1109

<http://www.hokkai.ac.jp/hinas> E-mail: hinas@hokkai.ac.jp